

「新しい林業」の担い手創出を目指して



岐阜県立森林文化アカデミー学長 ● 熊崎 実

四十年前、中欧の林業は日本と同レベルだった。ところが今や知識集約型産業になった中欧の林業は日本にも集材を輸出してくる。片や日本の林業は《向衰退型》ともいふべき悪循環に陥っている。どこから直すべきなのか。

① フィールドワークを中心に

二〇〇一年四月に長良川中流の美濃市に開学した岐阜県立森林文化アカデミーは「地方自治型自由学校」を標榜する。「地域が当面する問題の解決を主眼として、地域と連携しながら、既存の枠組みに囚われない自由な高等教育（研究・教育・社会サービス）を行う」学校というほどの意味だ。就学年限二年の専修学校で、毎年の入学者は高卒、大卒各二十人程度。分野別では①林業を軸にした森のコース②木造建築を軸にした木のコース③環境教育を軸にした環境のコースがある。

いずれのコースもフィールド重視の実践的な教育をモットーとする。これまでの大学教育は座学が中心で、その内容も特定分野に偏った、ひどく専門的な講義が多かったように思う。断片的な知識をいくらか寄せ集めても、森林や木材産業についての全体像にはならない。

われわれのアカデミーでは、フィールドでの実習の中で、関連する必要な知識を身につけられる教育を行っている。小さな学校の利点は、マンツーマンの実習中心の授業ができることと、林業、建築、環境教育の間を相互に行き来できるような教育ができることだ。

② 地域の人々と自然に学ぶ

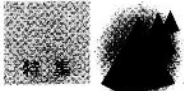
開校から約七年、これまでに二百四十人ほどの新入生を受け入れてきた。このうちの五十人近くは県内の高校からの推薦によるもので、文字通り新卒のバリバリだが、残りの入学者の年齢や経歴は様々だ。会社勤めや学校の教師を辞めて来る人たちも結構多い。「荒れた森林を何とかしたい」「自然の中で仕事をしたい」「木を扱ってみたい」——そんな思いを胸にして、都会からやってくる。すぐには山や木の仕事というわけにはいかないから、一度アカデミーで勉強して、ということだろう。

しかし、僅か二年間の専修教育で再出発し、自立していくのは容易なことではない。卒業生たちの自立をサポートするようなアフターケアがどうしても必要になってくる。幸い入学者は全国から集まるが、卒業生のかなりの部分は比較的近いところで職を見つけ、地元企業や自治体の協力を得ながら仕事をしている。

それができるのも在学中から地域との連携を深めているからだ。学生たちはキャンパスでの授業と並んで、地域の人々に学び、地域の自然に学んでいる。地方自治型自由学校の理想は、地域との連携で卒業生が自立を果たし、その環が広がって地域の自立につながっていくことだ。

③ 知識集約産業へ——世界の流れ

わが国で林業後継者の不足が叫ばれて久しい。後継者が育っていないのは教育の責任でもある。わが国の林学教育は現場教育が軽視され、高校でも大学でも実習時間はほんの申し訳程度しかない。この十年か二十年の間に、こうした傾向が一層顕著になった。林学コースを修了したといって



山に入り地域林業の実務を学ぶ

も、山の現場に入ったら何もできない。山の管理を放棄した所有者をなじり、山仕事を担ってきた農民たちの高齢化を嘆くばかりで、この人たちが営々と続けてきた仕事を何一つ引き継ぐことができないのだ。現場軽視の教育がもたらした当然の帰結だろう。

国内林業の沈滞で魅力をなくしたのも大きい。世界的な流れからいうと、森林の諸作業は単純な筋肉労働から知識集約型の労働に変っている。

例えば北欧などで一般的なのは、高性能機械を軸にして数人でチームをつくり、IT機器を駆使しながら、一つの現場から次の現場へ移動し、仕事をこなしていくタイプだ。生産率が高いから稼ぎも多い。若者たちも林業への就労を希望する。これに応えるべく教育面でも現場重視の姿勢が貫

かれている。日本ではこれが逆向きの悪循環になってしまった。

林業への就業が少ないから、学校では実習を軽視する。実習がないから、まともな技術者が育たない。優秀な技術者がいないから、林業は時代の流れから取り残される——という悪循環がそれだ。

森林文化アカデミーでも人材育成だけでは充分ではない。森や木との関わりを目指して都会からやってきた人達が、希望を持って働けるような職場を地域と連携しながらつくっていくべきだと考えている。

（林業部門の社会的起業家を

岐阜県は「木の国」「山の国」といわれる。第二次大戦後に植えられたスギやヒノキもだんだん大きくなり、森林の林木蓄積量は日に見えて増加している。しかし、木材生産は一向に増加する気配がない。森林所有者の多くは林業への関心を失い、管理放棄の森林が年々広がっている。

このままの状況が続けば、木材生産はさらに縮小するだろう。地元の製材工場は経営が立ち行かなくなつて、次々と閉鎖されている。

これは決して林業の宿命ではない。早い話、ドイツやオーストリアの状況を見れば、よく分かる。ヨーロッパ中央部は林学の発祥地といわれ、日本と同様に早くから育成林業が発達してきた。それも中小規模の私有林が優秀で、木材の多くはそうした人工林から出ている。

今から三十年か四十年前には零細な製材工場がたくさんあって、木の伐り出し方も製材の仕方も

日本とあまり違っていなかった。

ところが、その後、木材関連産業の近代化が進み、日本とは逆に木材の生産量を着実に増やしている。地域で生産された材を地域で加工・利用する新しい体制が確立したといわれる。林業は今日でも地域経済を支える重要な柱であり、その生産物はホワイトウッドの集成材のような形で日本にまで輸出されている。

岐阜県でも木材関連産業の抜本的な革新が重要な課題となり、二〇〇七年から本格的な「森林づくりプロジェクト」に着手した。これは地域を単位とした組織的な間伐、高性能機械の導入、木材関連産業の集約化などを内容としているが、問題はそれを誰が担うかだ。

地元の経済は沈滞し、元氣な若者も少なくなっている。間伐作業などにボランティアで参加する都市住民は増えているが、それだけで広大な森林を守るのは容易ではない。

森林は利用されてこそ持続的に管理される。地域をよくする、森林を元氣にするという社会的な使命感とともに、森林にかかわる諸事業をビジネスとして展開できる才覚が望まれる。いま林業分野で求められているのは、そうした意味での「社会的起業家」だと思ふ。

アメリカの「コミュニティ・カレッジ」が地域の住民や企業と一体になって地域経済を盛り立てているように、森林文化アカデミーのような地方の教育機関が、社会的起業家を育て、その活躍の場を提供することができるならば、地域振興の重要な拠点となり得るだろう。